

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式（分配））」は、2024年4月10日に第2期決算を行いました。

当ファンドはSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末（2024年4月10日）

基準価額	11,845円
純資産総額	65,598百万円
第1期～第2期	
騰落率	19.9%
分配金（税込み）合計	140円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本高配当株式（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：SBI日本シリーズ -日本高配当株式（分配））

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第1作成期

第1期（決算日 2024年1月10日）第2期（決算日 2024年4月10日）

作成対象期間（2023年12月12日～2024年4月10日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

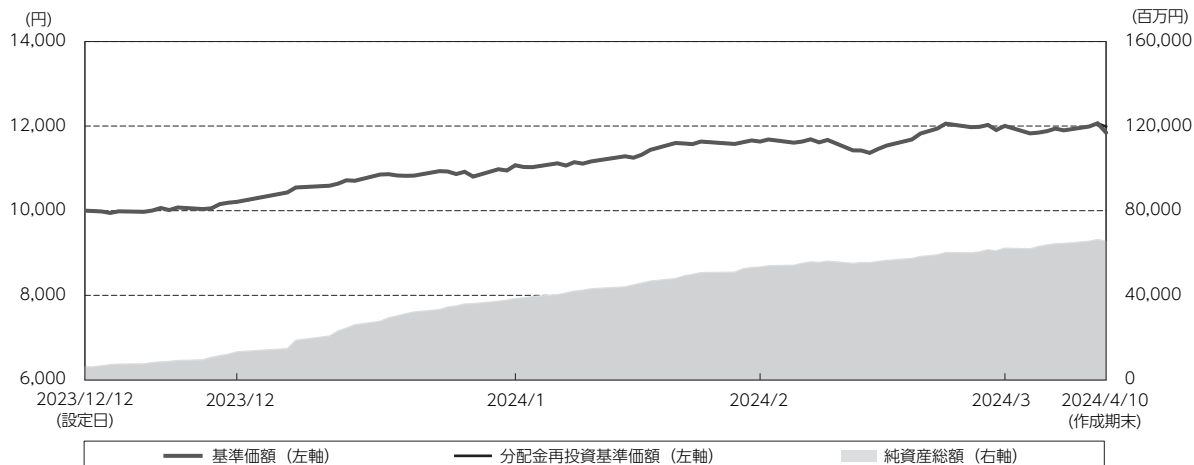
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2023年12月12日～2024年4月10日）



設定日：10,000円

第2期末：11,845円（既払分配金（税込み）：140円）

騰落率：19.9%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

（2023年12月12日～2024年4月10日）

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.033	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.014)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.014)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(0)	(0.002)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	5	0.047	
作成期中の平均基準価額は、11,230円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

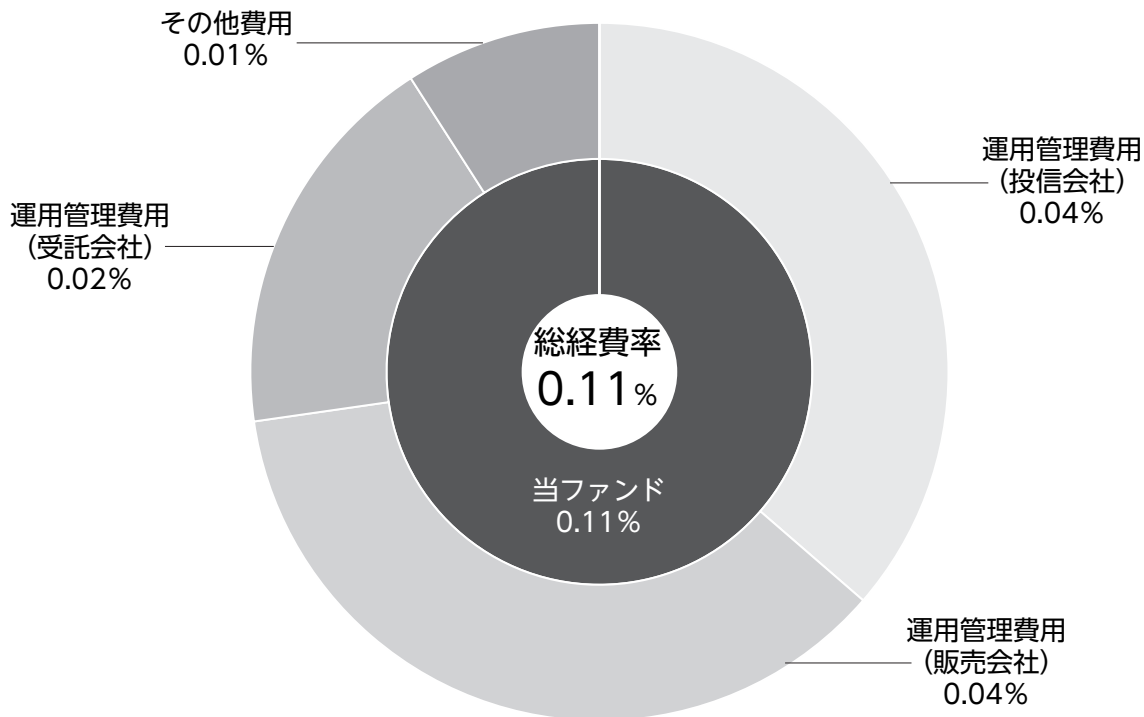
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

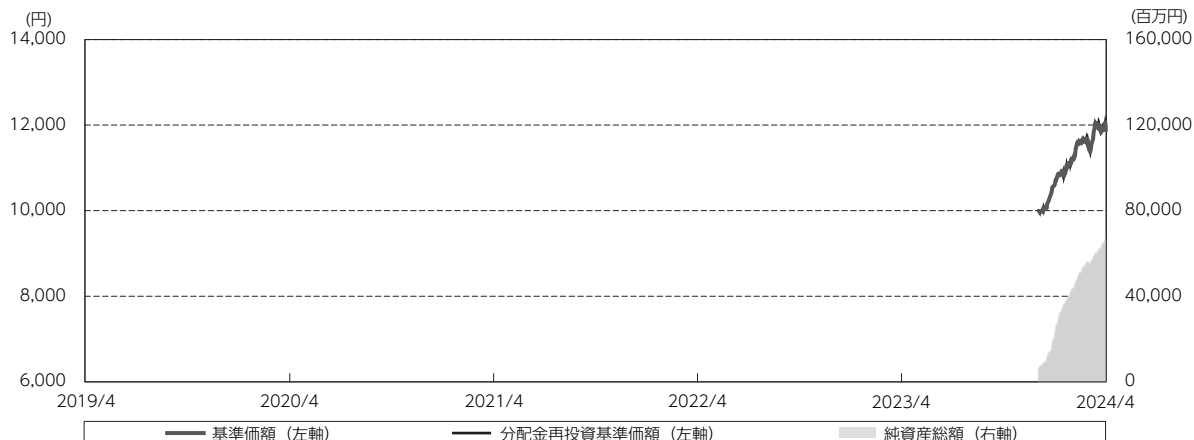
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年4月10日～2024年4月10日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2023年12月12日から2024年4月10日）のみの記載となっています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2023年12月12日 設定日	2024年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,845
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.9
純資産総額 (百万円)	6,155	65,598

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2023年12月12日～2024年4月10日）

当期の株式市場は、上昇しました。設定当初、日経平均株価は32,000円台後半で始まりしました。米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測による円高が嫌気されましたが、米ハイテク株高などが好感され上昇しました。その後、2024年3月の日本銀行の金融政策決定会合までは、同会合で金融政策の正常化が決定されれば円高となり株価にマイナスの影響を与えるとの懸念が弱材料となりました。一方、米景気堅調による円安の動き、米半導体関連株高などは強材料となりました。また、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入が株価の支援材料となりました。2024年1月は、能登半島地震を受けて日本銀行の金融政策正常化が先延ばしされるとの観測が強まり、円安となったことや新NISA開始などを受けて上昇しました。2月も好調は持続し、22日に日経平均株価は史上最高値を34年ぶりに更新しました。3月は18日～19日の日銀会合でマイナス金利解除が決定されましたが、「当面は緩和的な金融環境が継続する」、とされたことから円安の勢いが強まり日経平均株価は22日に史上最高値の41,000円台を付けました。公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったこともプラスとなりました。一方、3月期末に向けて高値警戒感からの利益確定売りが増えたことや配当落ちを巡る思惑的な売買が増えたため全体としては調整傾向となりました。4月に入っても調整傾向は続き、日経平均株価は39,000円台半ばで当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年12月12日～2024年4月10日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行いました。

2023年12月は、海運市況改善期待から商船三井、値ごろ感などから神戸製鋼所などに上昇が見られました。一方、業績見通しの不透明感などからいすゞ自動車などに下落が見られました。

2024年1月は、日本特殊陶業、商船三井、石油資源開発などが自動車関連需要の安定拡大、海運市況堅調、原油価格堅調などの上昇が目立ちました。上昇した銘柄の上昇要因としては、業界もしくは個別社別要因が目立ちました。コスモエネルギーホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、本田技研工業の買付を開始しました。

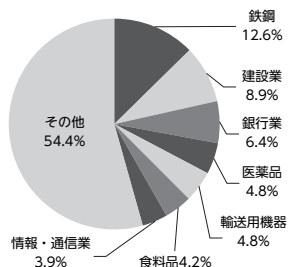
2月は、業績予想を大幅に上方修正したフジクラ、政策保有株の売却期待にMS&ADインシュアランスグループホールディング、好調な四半期決算を発表した日本特殊陶業などの上昇が目立ちました。三井住友トラスト・ホールディングス、セブン銀行の新規買付を開始しました。

3月は、引き続き投資家センチメントの大幅な改善によりフジクラが上昇したほか、原油高により石油資源開発、コスモエネルギーホールディングスなどのプラス寄与が大きくなりました。一方、コンテナ船運賃の下落などから商船三井のマイナス寄与が大きくなりました。また、3月配当権利落ち銘柄の思惑による一時的な売りによると推測されますが、保有銘柄の一部にマイナスの影響が見られました。アナリストのカバレッジの減少、業績見通しの下方修正、リスクリターンのバランスの観点から、カヤバ、H.U.グループホールディングス、ピジョンを売却いたしました。一方、パーソルホールディングス、アステラス製薬、MIXI、Nippon Expressホールディング、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを新規に組入れ開始しました。ホテルリート投資法人は、配当利回りの高い不動産セクターへのエクスポージャーとしてとらえております。

4月に入り、ジャックスへの投資を開始いたしました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

業種別組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

株式組入比率	92.1%
リート組入比率	2.8%
配当利回り	4.0%
PBR（倍）	1.3%
ROE	10.1%

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの株式とリートの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年12月12日～2024年4月10日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2023年12月12日～2024年4月10日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期
	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	140 1.168%
当期の収益	—	140
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	640	1,845

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

足元のインフレ指標の伸び鈍化、堅調な景気指標を背景に米景気後退観測が後退し、ソフトランディング観測が強い状態が続いております。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の動向、企業業績の動向が一層注視されています。米連邦公開市場委員会（FOMC）の見通しなどから金利の高止まり長期化観測は弱まりましたが、利下げ開始時期、回数などを巡り見方が分かれており、米景気指標や要人発言に敏感に反応する相場が続いております。日本においては、日本銀行の金融緩和政策の修正へ向けた取り組みが注視されています。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。また、輸出関連株も多いため、為替動向にも注意を払ってまいります。お蔭様でポートフォリオ構成銘柄の上昇が目立っております。一方で、価格の上昇により配当利回りの水準低下が見られます。引き続き、新規銘柄への投資、保有銘柄の投資比率の増減を図りつつ、銘柄の入れ替えも図り、ポートフォリオを管理・運用してまいります。株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

お知らせ

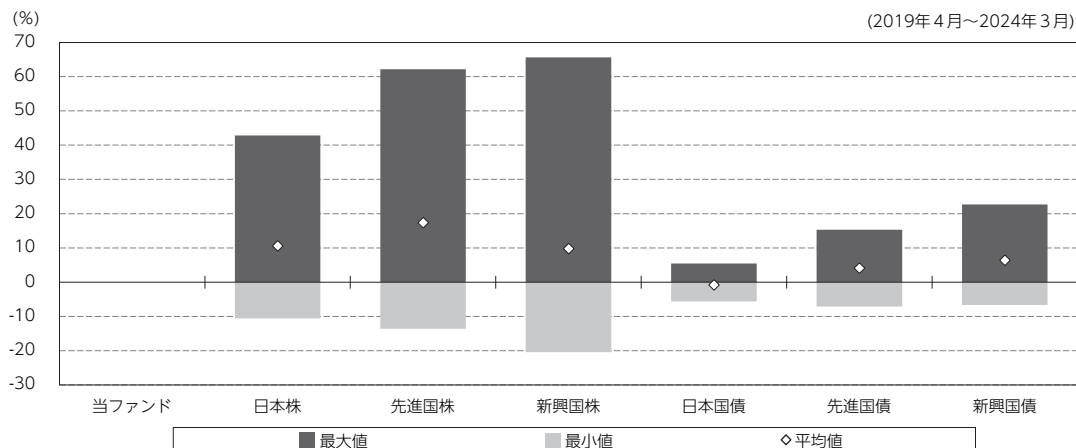
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2023年12月12日）	
運用方針	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
	マザーファンド	日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	-	△ 10.6	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	-	10.6	17.4	9.8	△ 0.8	4.1	6.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年4月10日現在）

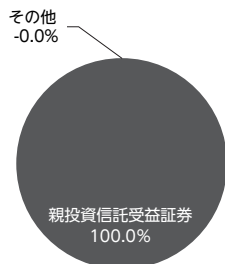
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
SBI日本高配当株式マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

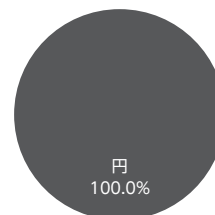
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

（注3）国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末	第2期末
	2024年1月10日	2024年4月10日
純資産総額	23,230,768,772円	65,598,116,096円
受益権総口数	21,833,189,738口	55,380,233,467口
1万口当たり基準価額	10,640円	11,845円

（注）作成期中における追加設定元本額は55,143,254,166円、同解約元本額は5,918,553,181円です。

組入上位ファンドの概要

SBI日本高配当株式マザーファンド

初回決算日（2024年10月10日）を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。